

地域社会の大きさと人口の実質的增加

上 田 正 夫

I 目 的¹⁾

人口の地域的研究において、その地域的移動の実態をとらえることは、再生産力過程と関連させて人口の増加や構造との関係を分析する上において、重要な鍵であることはあらためていうまでもないが、さらにこれを促すその地域の自然的・社会的・経済的諸条件との関連を明らかにすることが国土総合開発や人口の地域的再配分を考える場合の重要な基本的研究ともなる。

一般に、近代社会における国内人口移動の主流は人口再生産力の高い農村地域からその低い都市地域への移動であり、さらにその根幹をなすものが原始的産業から都市的産業への労働力の移動である。新しい雇用の場を求めてのこのよう労働力人口の移動のほか、縁事・就学等種々の原因によるものを含めての流出入人口によつて各地域の人口の大きさや構造が、従つてまた人口再生産力が多かれ少なかれ影響を受け、因となり果となつて人口の移動の条件をも形成する。

ところが人口移動に関する資料は人口統計資料の中で最も不十分であつて、demographic な研究の面においても、実践的な要請の面においても、部分的な資料・調査結果やそれに基づく特殊研究を除いては、そうした不十分な資料に基づいた推計の範囲を出ないままでとり残されている。

しかし、資料が不十分であればそれだけ種々な角度からの approach を試みて実体を少しずつでも明らかにすることが重要であろう。厳密な意味のデモグラフィックな分析の要求を緩和して移動人口の絶対量や構造の解明をあきらめるならば、特定期間の人口増加と自然増加とを対比して移動による net の増減をみる方法も効果はあるであろう。さらに退いて最小限の要求として人口の増加そのものだけを比較した結果から人口の移動の規模なり方向なりを類推することも、わが国にみられるような人口の都市集中激化の様態を明らかにしようとする場合には許されるであろう。

このような意味において、本稿は、わが国における近代化の進展にともなつて各地域の都市および農村の人口の増加が、どのような規模と程度に行われていつたかを、現在人口または常住人口の増減数あるいはその割合によつて考察しようとするものである。すなわち、これまで行つてきたように各市町村を単位的な地域社会とみなしてこれを人口の大きさによつてグループし、農村的な地域社会から都市的地域社会に至る人口の増加を明らかにしようとする。考察期間としては日本の人口現象が近代的様相を明らかにしはじめた大正 9 年から昭和 15 年までの各センサス間、戦時を含み戦後にまたがる昭和 15—22 年間、および昭和 22—25 年の各センサス間について行つた。

ただ、ここで新しく行つたことはあくまで人口の実質的な増加を明確にするために各市町村の境域を固定したことである。すなわち、各地域社会は不断の人口増減によつてセンサスごとに人口階

1) 本稿は経済企画庁の雇用問題研究会資料の 1 部として報告した“都市農村における戦前戦後人口増加の傾向——昭和 10 年基準による人口階級別市町村人口増加の分析(大正 9 年——昭和 25 年)”に若干加筆したものである。

級に所属変更が生ずるので、人口の実質的な増加を測定するには境域の統一が前提条件であるがその境域の基準を考察期間の前におくか後におくかはそれぞれに意味がある。²⁾ わが国のように市町村の合併が盛んな場合には新しい境域に合わせる方法が比較的容易でありしばしばとられるのに対し、より古い境域に合わせる方法は多少の推計をとめない作業も比較的に大きい。本稿において、あえて後者の方法により、しかも基準を戦前都市集中が進展し準戦時体制に入る直前の一応ノルマルな昭和10年センサス当時の境域に固定し、かつその時の人口の大きさによつて昭和10年以前および以後の人口の増加を比較することとした。昭和10年に定めたのは都市地域と農村地域のデモグラフィックな対照が比較的明瞭であり、同時に戦時中から戦後へかけての人口交流の激化や人口増加の地域的な混乱の様相がまだ終息しおわらぬ昭和25年によることを避けるためである。

なお、昭和28年以後新市の大量誕生や町村の合併がかつてないほど行われて地域単位に著しい変容があるため、昭和25—30年のセンサス間における地域社会の大きさによる人口現象の分析や戦前との比較はより一層困難となつたので昭和25年以後についてはここでは一切ふれない。

このように、あくまで実質的に人口増加の規模や地域的特性を明らかにすることによつて、戦前から戦後へかけて30年にわたるわが国の農村的地域から都市的地域への人口の移動をつかむための足がかりとし、複雑なわが国人口の地域的特性の実体解明の資料としようというのが本稿の意図するところである。

Ⅱ 方 法

以上の目的の下に、近代化の進展にともなつて著しさを加えた農村的地域から都市的地域への人口移動を最もよく推察できるように、都市と農村との区別の基準を何にとるかは問題であるが、前に最小行政区劃である市町村を単元的な地域社会とみなしての“地域社会の大きさと人口現象”の研究において行つたように人口現象の中で最も外形的、形式的、単純でしかも最も包括的で広く用いられている市町村の“人口の大きさ”をとる。³⁾ すなわち市町村をその人口の大きさによつて人口10万以上、5—10万、4—5万、3—4万、2—3万、1—2万、5千—1万、5千未満の8階級に区分すると、すでにわれわれが分析したように人的側面からみた産業構造、人口の再生産などにおいて、人口1万未満の町村は農村的性格が濃厚であり、人口1万以上の市町村になると都市的性格を現わし、人口が大きくなるにつれてその特色をますます鮮明にしてくる。そこで、本稿でもこの8区分の人口階級によつて所属市町村の人口の増減を都市農村の対照に主眼をおきつつ比較することとする。

次に、前項でふれたように人口階級別市町村を各センサス当時の境域によると、市町村の廃置分合、人口の増減によつて階級間に所属が移動する結果、正確な増減量が判らない。そこで、ここでは準戦時体制に入る前の比較的ノルマルな時代であつた昭和10年のセンサス当時の市町村の境域を一応規準として採つて、大正9—昭和5年間、昭和15—25年間の各センサスにおける市町村の人口を組替えて比較することとした。その方法の概要は次のとおりである。⁴⁾

2) 戦前このように市町村の境域を統一されて、その人口階級別増加を大正9—昭和5年間について分析されたものに次の文献がある。

林恵海：“本邦都鄙人口の権衡と増加力”——人口問題，第3巻第1号，昭13.10.

3) 箱 稔・上田正夫：“地域社会の大きさと人口現象”——人口問題研究，第8巻第2号，昭27.10.

箱 稔・上田正夫：“社会の大きさによる基本的人口現象の変化に関する人口統計学的研究”——日本人口学会記要，第1号，昭27.7. pp.71—85.

4) 昭和19年2月22日，昭和20年11月1日，昭和21年4月26日の各人口調査時については，人口の範囲や組替作業に問題点が少くないから，これを除外することとした。

(イ) 大正9—昭和10年間に境域に変更のあつた市町村については内閣統計局が昭和10年の境域に組替えた人口を、内閣統計局“昭和10年国勢調査結果報告第3巻市町村別人口”昭11.11.によつて昭和10年センサス時の人口による人口階級(8区分)別にグループした。

(ロ) 昭和10—25年間に境域に変更のあつた市町村については、合併の場合は、合併前の最も近いセンサス時の人口によつて合併後のセンサス人口を按分して昭和10年の境域によるその市町村の人口を推計し、分離の場合には、分離後のセンサス人口を合計して昭和10年の境域による市町村の人口を算出し、同じく昭和10年センサスの人口の大きさによつて、人口階級(8区分)別にグループした。⁵⁾

(ハ) 全国の境域を戦前戦後統一するため、戦後昭和22年、25年にセンサスの行われていない

(i) 北海道の千島(根室支庁管内泊村、留夜別村、色丹村、紗那村、留別村、薬取村、得撫郡、新知郡、占守郡……ただし花咲郡歯舞村は含めてある)

(ii) 東京都小笠原支庁管内全域、八丈支庁管内の島島

(iii) 鹿児島県大島郡(ただしこのうち、十島村はその一部が調査されているが、その境域による戦前の人口が不明のため、やはり除いてある)

(iv) 沖縄島全域

の各地域については戦前からその所属市町村の人口を除いた。

(ニ) 厳密にいうと昭和25年センサス人口のみは常住人口で、昭和22年以前各年次のセンサス人口はすべて現在人口であるが、昭和25年における常住人口と、これに一時現在人口を加え一時不在人口を減じた現在人口との差はきわめて少いから、昭和22年以前の各センサス人口とそのまま比較しても支障ないものと思われる。

(ホ) 以上による人口階級別市町村人口のグループは都道府県ごとに集計し、さらにこれを集計して全国の結果を求めた。従つて集計結果の表章も、全国と、各都道府県別とに人口階級(8区分)別に行つた。ただし、都市・農村区分の1つのメルクマールとして人口1万の線をとり、人口1万以上、1万未満とに2大区分別にも表章した。

次に、結果は人口階級別所属市町村の(i)人口実数、(ii)その人口階級別割合を各年次について、(iii)増加人口実数、(iv)人口増加率を全期間(30年間)、毎15年間、毎10年間、各センサス年次間につき算定して掲げた。

Ⅲ 結果の概要

(1) 地域社会の大きさと所属人口との関係

前項に記した対象地域において、基準としてとつた昭和10年センサス当時の人口階級別市町村数は

表1 地域社会の数

人口階級	総数	市	町村
総数	11,445	125	11,320
10万 \leq	34	34	—
5—10万	53	52	1
4—5万	16	13	3
3—4万	44	24	20
2—3万	83	2	81
1—2万	436	—	436
5千—1万	1,923	—	1,923
5千 $>$	8,856	—	8,856

全国の範囲は本文のとおり。

は表1のとおり、総数11,445のうち8割近くが人口5千未満の町村、17%が5千—1万の町村で、残りの6%足らずが1万以上の市町村数であり、4—5万の都市数は最も少く16にすぎない。このうち、5千未満の町村は他市町村に合併されたり、人口増加の結果上の階級へとび上つたりしたために、大正9年以後その数はほとんど常に減少をつづけ昭和10年以後も同様であつた。5千以上の市町村数は昭和5—10年間に4—5万、5—10万の市町村が東京市

5) 境域に変更のあつた町村は“昭和25年国勢調査報告、第7巻、都道府県編”，総理府統計局、昭和27年11月—昭和29年5月により、“第1表、市町村面積、人口の註”により、一部編入または分離の場合の人口もこれに記載されたものによつた。

への隣接町村の合併のため激減したのをはじめ、時として減少を示してはいるものの概ね増加を示している。特に大都市の数は昭和10年には大正9年の倍となり、その後も人口集中の結果、この階級へ押し上げられた都市の多いことを反映して昭和25年にはさらに倍加している。

そこで、市町村の境域を昭和10年に固定した場合の所属階級別人口と、各センサス当時の境域による人口に基づき所属階級別人口とを各センサス年次ごとに比較すると表2のとおりである。

表2 地域社会の大きさによる人口の所属変更による差異

(単位 万)

人口階級	昭和10年の境域による人口		各調査時の境域による人口		B-A C	C/A %	昭和10年の境域による人口		各調査時の境域による人口		B-A C	C/A %
	A	B	A	B			A	B				
昭和25年												
総数	8,320	8,320	—	—	—	—	6,364	6,364	—	—	—	—
10万 ≤	1,636	2,133	497	—	30	—	1,498	1,148	—	350	—	23
5—10万	445	631	186	—	42	—	324	434	—	110	—	34
4—5万	102	227	125	—	122	—	67	119	—	52	—	77
3—4万	201	256	55	—	28	—	135	129	—	6	—	5
2—3万	278	284	6	—	2	—	179	212	—	32	—	18
1—2万	820	960	140	—	17	—	537	535	—	2	—	0
5千—1万	1,701	1,762	61	—	4	—	1,207	1,224	—	17	—	1
5千 >	3,137	2,067	—	1,070	—	34	2,415	2,562	—	147	—	6
1万 ≤	3,482	4,491	1,009	—	29	—	2,742	2,578	—	164	—	6
1万 >	4,838	3,829	—	1,009	—	21	3,622	3,786	—	164	—	5
昭和22年												
総数	7,810	7,810	—	—	—	—	5,895	5,895	—	—	—	—
10万 ≤	1,360	1,679	319	—	23	—	1,278	874	—	404	—	32
5—10万	401	615	214	—	53	—	285	339	—	54	—	19
4—5万	95	221	126	—	134	—	60	138	—	78	—	129
3—4万	187	213	26	—	14	—	122	125	—	3	—	2
2—3万	260	274	14	—	5	—	161	174	—	13	—	8
1—2万	776	939	163	—	21	—	489	486	—	4	—	1
5千—1万	1,645	1,764	119	—	7	—	1,144	1,124	—	20	—	2
5千 >	3,086	2,105	—	981	—	32	2,355	2,635	—	280	—	12
1万 ≤	3,079	3,941	862	—	28	—	2,396	2,136	—	260	—	11
1万 >	4,731	3,869	—	862	—	18	3,499	3,759	—	260	—	7
昭和15年												
総数	7,233	7,233	—	—	—	—	5,516	5,516	—	—	—	—
10万 ≤	1,949	2,129	180	—	9	—	1,079	675	—	404	—	37
5—10万	387	379	—	8	—	2	245	205	—	40	—	16
4—5万	81	122	41	—	50	—	52	89	—	36	—	70
3—4万	160	205	45	—	28	—	108	141	—	33	—	30
2—3万	218	209	—	9	—	4	145	171	—	26	—	18
1—2万	633	600	—	32	—	5	457	470	—	13	—	3
5千—1万	1,318	1,244	—	74	—	6	1,096	1,059	—	37	—	3
5千 >	2,487	2,344	—	143	—	6	2,332	2,705	—	373	—	16
1万 ≤	3,428	3,645	217	—	6	—	2,088	1,752	—	336	—	16
1万 >	3,805	3,588	—	217	—	6	3,428	3,764	—	336	—	10
大正14年												
総数	5,895	5,895	—	—	—	—	5,895	5,895	—	—	—	—
10万 ≤	1,278	874	—	404	—	32	—	—	—	—	—	—
5—10万	285	339	—	54	—	19	—	—	—	—	—	—
4—5万	60	138	—	78	—	129	—	—	—	—	—	—
3—4万	122	125	—	3	—	2	—	—	—	—	—	—
2—3万	161	174	—	13	—	8	—	—	—	—	—	—
1—2万	489	486	—	4	—	1	—	—	—	—	—	—
5千—1万	1,144	1,124	—	20	—	2	—	—	—	—	—	—
5千 >	2,355	2,635	—	280	—	12	—	—	—	—	—	—
1万 ≤	2,396	2,136	—	260	—	11	—	—	—	—	—	—
1万 >	3,499	3,759	—	260	—	7	—	—	—	—	—	—
大正9年												
総数	5,516	5,516	—	—	—	—	5,516	5,516	—	—	—	—
10万 ≤	1,079	675	—	404	—	37	—	—	—	—	—	—
5—10万	245	205	—	40	—	16	—	—	—	—	—	—
4—5万	52	89	—	36	—	70	—	—	—	—	—	—
3—4万	108	141	—	33	—	30	—	—	—	—	—	—
2—3万	145	171	—	26	—	18	—	—	—	—	—	—
1—2万	457	470	—	13	—	3	—	—	—	—	—	—
5千—1万	1,096	1,059	—	37	—	3	—	—	—	—	—	—
5千 >	2,332	2,705	—	373	—	16	—	—	—	—	—	—
1万 ≤	2,088	1,752	—	336	—	16	—	—	—	—	—	—
1万 >	3,428	3,764	—	336	—	10	—	—	—	—	—	—

昭和10年の境域による人口と比較して差の少いのは、いうまでもなく最も近い年次の昭和5年と昭和15年とであるが、中でも後者との開きが少い。各人口階級の中で昭和10年との差を最も著しくしているのは戦後における5千未満の町村で昭和10年当時の境域の人口に比べて約1,000万の人口を他市町村への合併、もしくは人口増加にともなう上の階級への所属変更のために失ったこととなっている。これとは反対に10万以上の大都市では大正9年で比べると400万、昭和25年で比べると500万もの人口を市域の拡大と人口吸収とによつて増大していることとなる。その他の階級の中では昭和15年に5—10万、3万未満の各市町村は調査時の境域による人口の方が昭和10年境域による人

口よりも少い。1万未満では所属市町村数が昭和10年から15年に至るまでに減じているので当然としても、他の階級は市数がわずかながらふえていてなおかつ人口が少ないことが注目される。

また、昭和10年境域による人口に対する割合からみると上記のように昭和7年における東京市の市域の大拡張が影響して4—5万の都市が大正14年において調査時の境域による人口の半分以下となり、戦後においては所属地域社会の数が3倍以上に増したことや人口の着実な増加によつて昭和22年、昭和25年各調査時の境域による人口の方がこれまた2倍以上増大している。

次に、参考のため、昭和10—25年間に昭和10年当時の境域に全く変更がないか、または廃置分合があつても結局所属階級に変更がなかつた市町村の人口をみると、昭和25年全国人口の3分の1に相当している。しかし、地域社会の大きいほどこの割合は規則正しく低下し、5千未満の町村の92%から、2—3万の小都市では52%に下り、大都市ではわずかに16%にすぎない。すなわち、次項以下に考察する人口階級別市町村人口は、大都市では6分の5、中都市では4分の3程度は昭和10年以後に市域を拡大した市の人口であることを示し、農村地域の人口は合併して上の階級にとびこ

表3 地域社会の大きさによる人口、割合、指数

人口階級	昭 25	昭 22	昭 15	昭 10	昭 5	大 14	大 9
(a) 大 口 (単位 千人)							
総 数	83,198	78,099	72,330	68,432	63,644	58,951	55,157
10 万 ≤	16,359	13,604	19,491	17,518	14,983	12,779	10,791
5—10万	4,452	4,014	3,874	3,620	3,241	2,851	2,454
4—5万	1,024	947	813	740	675	603	524
3—4万	2,007	1,874	1,594	1,489	1,355	1,224	1,085
2—3万	2,777	2,598	2,180	1,994	1,794	1,613	1,454
1—2万	8,199	7,757	6,327	5,856	5,372	4,891	4,575
5千—1万	17,014	16,449	13,185	12,720	12,073	11,438	10,955
5 千 >	31,366	30,857	24,866	24,495	24,152	23,552	23,320
1 万 ≤	34,819	30,794	34,279	31,217	27,419	23,962	20,882
1 万 >	48,380	47,305	38,051	37,214	36,225	34,989	34,275
(b) 人 口 割 合 (総人口=100.0)							
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10 万 ≤	19.7	17.4	26.9	25.6	23.5	21.7	19.6
5—10万	5.4	5.1	5.4	5.3	5.1	4.8	4.4
4—5万	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9
3—4万	2.4	2.4	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0
2—3万	3.3	3.3	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6
1—2万	9.9	9.9	8.7	8.6	8.4	8.3	8.3
5千—1万	20.4	21.1	18.2	18.6	19.0	19.4	19.9
5 千 >	37.7	39.5	34.4	35.8	37.9	40.0	42.3
1 万 ≤	41.9	39.4	47.4	45.6	43.1	40.6	37.9
1 万 >	58.2	60.6	52.6	54.4	56.9	59.4	62.1
(c) 指 数 (大正9年=100)							
総 数	151	142	131	124	115	107	100
10 万 ≤	152	126	181	162	139	118	100
5—10万	181	164	158	148	132	116	100
4—5万	196	181	155	141	129	115	100
3—4万	185	173	147	137	125	113	100
2—3万	191	179	150	137	123	111	100
1—2万	179	170	138	128	117	107	100
5千—1万	155	150	120	116	110	104	100
5 千 >	135	132	107	105	104	101	100
1 万 ≤	167	147	164	149	131	115	100
1 万 >	141	138	111	109	106	102	100

むものがかかなりあつても、同一階級内の町村間に行われた廃置分合の比重が大きいことを示している。

以上のように、大正9年から昭和25年までの30年間に人口増減や廃置分合などによる所属階級の変更は複雑であるが、次に大正9—昭和5年についてはそうした変更の進行完了の形で、また昭和15—25年については変更がまだ行われる以前の枠に固定して、一貫した境域内の人口増減の比較検討を試みよう。

(2) 地域社会の大きさによる人口と比重の変動

戦後の境域によるわが国総人口は大正9年の5,516万から昭和10年の6,843万へ24%増加し、昭和25年には8,320万と大正9年人口の51%を増加した。

これを人口階級別にみると表3、図1のとおり、人口5千未満の地域社会の人口は大正9年に2,332万、全国人口の42%をしめていたのに、昭和25年には3,137万で35%の増加を示したのかかわらず総人口に対する比重は38%に縮少した。また人口5千—1万の地域社会の人口は大正9年の1,096万から昭和25年の1,701万へと55%の増加を示したが、全国人口に対する比重は大正9年の19.9%から昭和25年の20.4%へときわめてわずかに増加しているにすぎない。

これに対し、人口10万以上の大都市社会の人口は大正9年の1,079万から昭和25年の1,636万へ52%増大し、全国人口の増加割合と同様なので、総人口に対する割合も大正9年、昭和25年とも20%をしめている。

↑人口1—2万の地域社会は大正9年の457万から昭和25年の820万へ79%を増加し、総人口に対する比重も8%か

図1 地域社会の大きさと人口

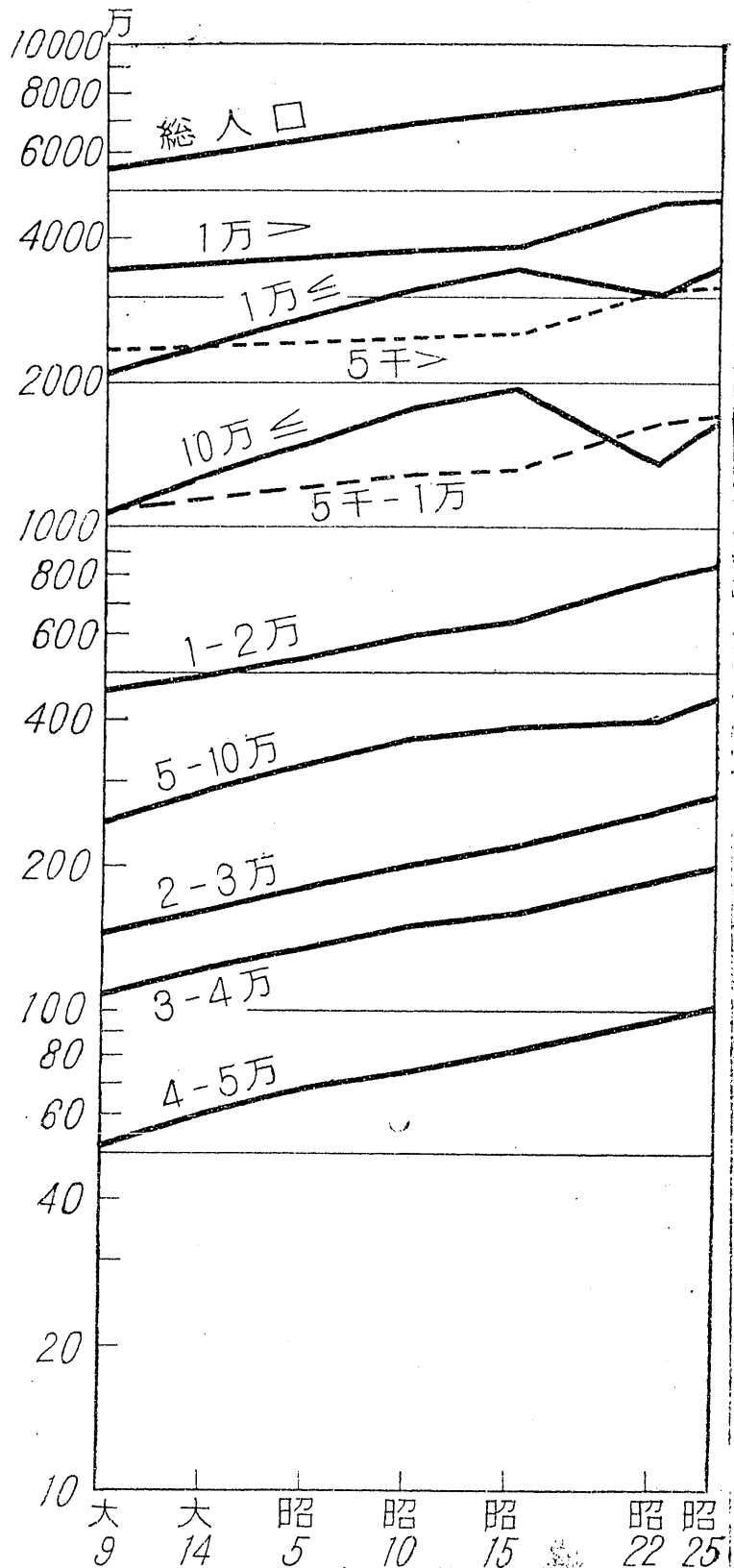


図 2 地域社会の大きさと人口の割合(1)

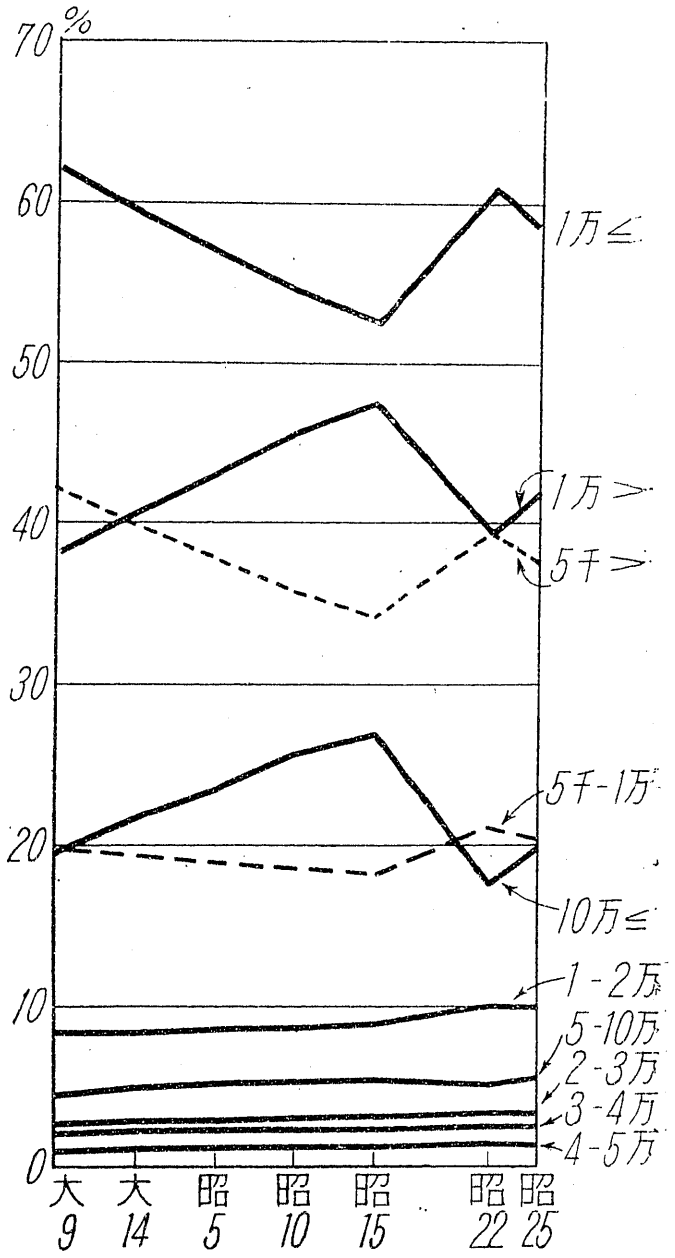
ら10%へと拡大している。

人口 5—10 万の中都市社会は大正 9 年の 245 万から昭和 25 年の 445 万へ 81% を増加し、総人口に対する比重は 4.5% から 5.4% とわずかながら拡大している。

以上の各地域社会に比べて残りの 3 階級は人口数をはるかに少く、人口 2—3 万の地域社会は大正 9 年には 145 万、総人口の 2.6% にすぎず、昭和 25 年にも総人口の 3.3%、278 万であるが、その増加割合は 91% に上っている。また、3—4 万の地域社会は大正 9 年の 108 万、総人口の 2% から昭和 25 年の 201 万、2.4% となつて 85% の増加割合を示している。さらに、人口 4—5 万の都市社会は大正 9 年の人口 52 万、総人口の 1% にすぎず、昭和 25 年でも人口は 102 万、1.2% に止まっているが、その増加割合は 96% で、各人口階級の中で最も大である。

そこでこれを人口 1 万で分けてみると、人口 1 万未満の農村的な地域社会は大正 9 年の人口 3,428 万総人口の 62% に上っていたが、昭和 25 年には人口 4,838 万と 41% を増加させた。しかし、総人口に対する割合は 58% にかえつて縮小している。これに反し、人口 1 万以上の都市的地域社会の大正 9 年人口は 2,088 万で全国人口の 38% であつたのに、昭和 25 年には 3,482 万となり、その増加割合は 67% と農村に比べてはるかに大きく、総人口に対する比重も 42% に拡大している。

しかし、以上概観したところを、その中間の大正 14—昭和 22 年の各センサス年次ごとにみると、地域社会によつて次のような差異が存する。すなわち、人口 10 万未満の各地域社会とも大正 9 年以後昭和 25 年まで常に人口を増加しつづけてきたのであるが、人口 10 万以上の大都市のみは、昭和 15 年の 1,949 万から昭和 22 年の 1,360 万へと著しい減少を示していることである。このため総人口に対する比重も大正 9 年の 20% から常に拡大して昭和 15 年には最大 27% にも達したが、昭和 22 年には 17% に縮小してしまい、その後の増加によつて 20% に回復はしたが、その人口は 1,636 万で昭和 10 年当時に比べて 116 万も下廻っている。これはいうまでもなく戦災と疎開とによつて大都市人口の周辺地域への流出が大規模に行われた結果に他ならない。このことは人口 5—10 万の中都市にも現われていて、昭和 15 年の 387 万から昭和 22 年の 401 万へと増加しているが、その増加速度はにぶり全国人口に対する比重も昭和 15 年の 5.4% から昭和 22 年の 5.1% へとわずかではあるが縮小を示している。



これに対して、これら大中都市から流出した人口が入りこんだと思われる人口5千—1万、5千未満の地域社会における人口の増大が昭和15—22年にはその他のどの期間に比べても著しくなっており、全国人口に対する比重も大正9年以後常に縮小してきていたのが、昭和15—22年間に人口5千—1万では18%から21%へ、人口5千未満では34%から40%へと拡大しており、昭和22—25年にはふたたび縮小している。

以上にあげた大中都市と農村以外の地域社会における人口はいずれも常に増加しつづけ総人口に対する比重もたえず拡大しつづけてきているが、その中で人口1—2万の地域社会の人口の増加も昭和15—22年にやや著しく、総人口に対する比重も昭和15年の9%から昭和22年の10%へと拡大している。

(3) 地域社会の大きさ と人口指数

各地域社会の人口の増加の程度を大正9年を100とする指数によつてみれば、表3、図4のとおり戦前昭和15年までは10万以上の大都市社会において最も著しく81%の増加を示し、ついで5—10万の中都市社会の58%の増加というふうに、小都市、地方都市となるに従つて増加の度が緩く、5千—1万の地域社会では大正9—昭和15年間に20%の増加、5千未満の地域社会ではわずかに7%の増加しか示していない。

ところが、昭和15年以降戦後にかけて、人口4—5万の都市は相変らず増加しつづけて昭和25年には大正9年の2倍に近く増大し、これについて2—3万、3—4万、1—2万の各地域社会も常に増加しつづけ、大正9年に対する昭和25年の指数はいずれもきわめて大きい。

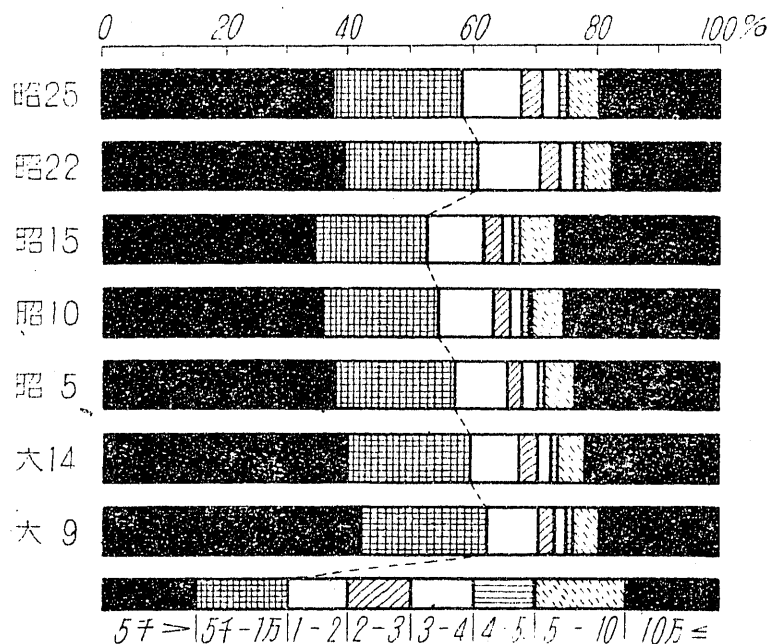
これに対し5—10万の中都市では昭和15—22年間に増加はしているが、その程度がきわめてわずかであつた。しかるに昭和22—25年にはふたたび戦前よりも激しい増加を示し、結局、昭和25年には大正9年当時の81%を増加し、上記の小都市の増加について大きい。

また、大都市社会では昭和15年に大正9年の181を示して最も増加が著しかつたのに、昭和22年には126と激減してしまつた。しかし、その後、中都市と同様、いな他のいずれの地域社会よりも著しい増加速度を示したにもかかわらず、昭和25年には大正9年当時に比べて52%と全国平均に近い増加で、少くとも昭和25年までには戦前昭和15年の人口にまだ達していないこととなる。

さらに1万未満の地域社会は、1万以上の地域社会と異なつて、昭和15—22年には戦前の低い増加とは比較にならぬ速度、中小都市と同じ程度の急な速度で増加し、昭和22年には5千—1万の地域社会は大正9年の50%、5千未満のそれは同じく32%増加となつた。

しかし、昭和22—25年間にはその増加速度はふたたび戦前と同程度にもどり、結局、昭和25年には5千—1万は大正9年の55%増加、5千未満は同じく35%増加で、30年間を通じてみればやはり他のいずれの地域社会よりも増加の程度が緩慢であつたこととなる。

図3 地域社会の大きさと人口の割合(2)



(4) 地域社会の大きさと増加人口数

(a) 全期間（大正9—昭和25年間）

この30年間に全国の増加人口総数は、2,804万に上るが、これを人口階級別にみると、表4、5、図6のとおり、5千未満の地域社会が805万の増加で最も多く増加総数の29%をもしめている。これについて5千—1万の地域社会の増加が606万で総数の22%に上っている。従つて1万未満の農村地域の増加数は1,410万で総数の半分をしめ、残りの半分の1,394万が1万以上の都市地域の増加である。都市の中では10万以上の大都市が557万の増加で最も多く、増加総数の20%に達している。これについて1—2万の地域社会は362万の増加で総数の13%、5—10万の都市は少なくなつて200万で7%をしめている。

前項でみたとおり、増加の速度がきわめて著しかった中小都市は、2—3万が132万で5%、3—4万が92万で3%、4—5万の都市が50万、2%と増加人口の量においてははなはだ少ない。

(d) 戦前（大正9—昭和15年）

全期間30年間の増加数は上記のとおりであるが、これを各センサス年次間に分け、まず戦前の大正9—昭和15年についてみよう。

この20年間を5年間ごとに4期に分けると、全国の増加人口総数は第1期（大正9—14年）の379万から、第2期（大正14—昭和5年）の469万、第3期（昭和5—10年）の479万へとしだいに増大したが、第4期（昭和10—15年）に至つて390万とやや縮小した。

増加数を地域社会の大きさによつて分けると、各期間によつて著しい差異はないが、その増減は人口階級によつて異なっている。すなわち、全国の傾向と同様に大正9—昭和10年間は増加し、昭和10—15年間の増加数がやや減じているのは10万以上の

図4 地域社会の大きさによる人口指数(1) 人口階級別

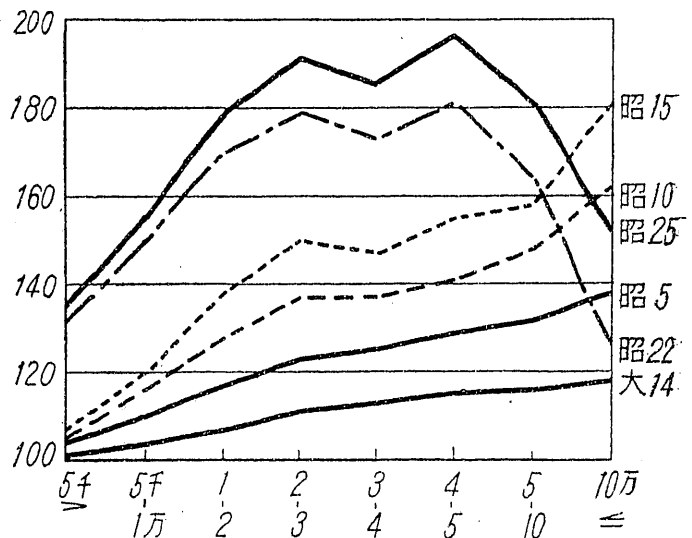
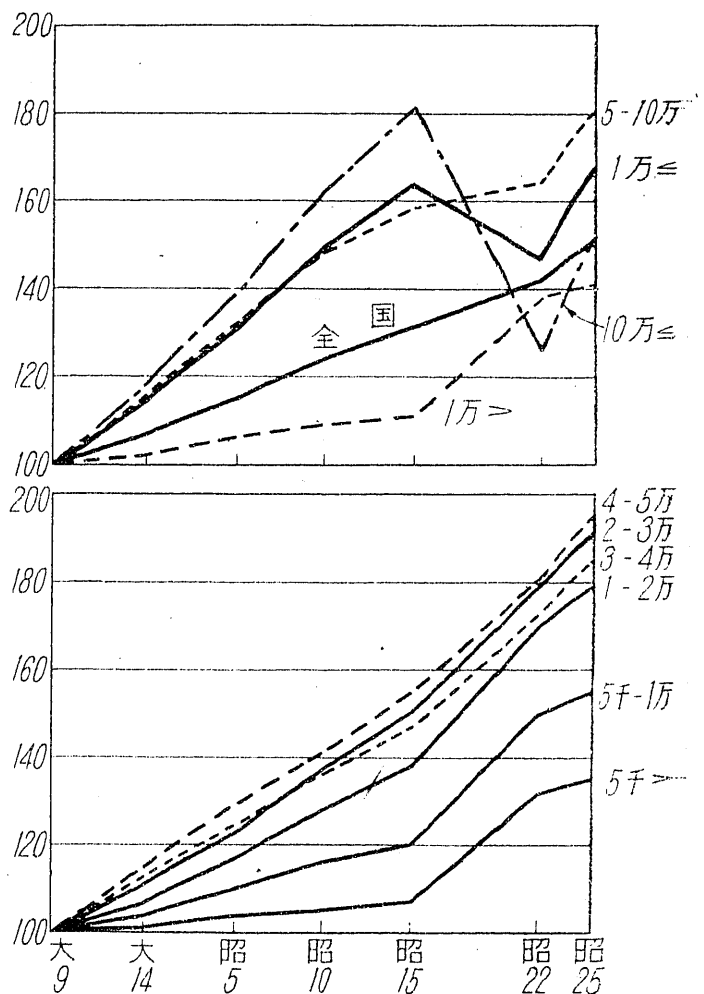


図5 地域社会の大きさによる人口指数(2) 年次別



大都市社会，2—3万，1—2万，5千—1万の地域社会である。これに対し，大正9—昭和10年に増加数が縮少しているのは5—10万，4—5万，3—4万の中小都市社会であつて，これらのうち4—5万の都市のみは昭和10—15年に増加数が増しているのに，その他の都市は引きつづき増加数が縮小している。ここに特異なのは5千未満の町村で大正9—14年の増加に比べると大正14—昭和5年のそれは2倍半にも増大し，昭和5—10年の増加はふたたび前の5年間の6割に縮小し，昭和10—15年にはふたたびやや増大している。

以上の各期間において常に増加数の最大なのは大都市社会で200—250万にも達し，全国増加数に対して大正14—昭和5年には47%になつたが，その他の期間では常に半分以上をしめていた。これについて増加数の多いのは5千—1万の地域社会で第1期の48万から63万，65万と増し，第4期（昭和10—15年）には47万とやや少なくなつたが，増加総数の12—13%をしめている。次に多いのは1—2万の地域社会で第1期の32万から第2期，第3期の48万に増加数が増し，第4期には47万と

表4 地域社会の大きさと人口増加 (I)

人口階級	大9—昭25	毎15年間		毎10年間		
		昭10—25	大9—昭10	昭15—25	昭5—15	大9—昭5
(a) 増加人口						
総数	28,041	14,767	13,275	10,868	8,686	8,487
10万 ≤	5,567	—	6,727	—	4,508	4,192
5—10万	1,999	833	1,166	3,132	633	787
4—5万	500	284	217	211	138	152
3—4万	922	518	404	413	240	270
2—3万	1,324	783	541	597	386	341
1—2万	3,625	2,343	1,281	1,873	955	797
5千—1万	6,059	4,294	1,764	3,829	1,113	1,117
5千 >	8,046	6,871	1,175	6,500	714	832
1万 ≤	13,937	3,601	10,335	540	6,860	6,537
1万 >	14,104	11,165	2,939	10,329	1,826	1,950
(b) 増加率 (%)						
総数	50.8	21.6	24.1	15.0	13.7	15.4
10万 ≤	51.6	—	62.3	—	30.1	38.8
5—10万	81.5	6.6	47.5	16.1	19.5	32.1
4—5万	95.6	23.0	41.4	14.9	20.5	28.9
3—4万	85.0	38.3	37.2	25.9	17.7	24.8
2—3万	91.1	34.8	37.2	25.9	21.5	23.4
1—2万	79.2	39.3	28.0	27.4	17.8	17.4
5千—1万	55.3	40.0	16.1	29.0	9.2	10.2
5千 >	34.5	33.8	5.0	26.1	3.0	3.6
1万 ≤	66.7	28.1	49.5	1.6	25.0	31.3
1万 >	41.2	11.5	8.6	27.1	5.0	5.7
(c) 増加人口割合 (各期間総増加総数=100.0)						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10万 ≤	19.9	—	50.7	—	51.9	49.4
5—10万	7.1	7.9	8.8	28.8	7.3	9.3
4—5万	1.8	5.6	1.6	5.3	1.6	1.8
3—4万	3.3	1.9	3.0	1.9	2.8	3.2
2—3万	4.7	3.5	4.1	3.8	4.5	4.0
1—2万	12.9	4.7	9.7	5.5	17.2	9.4
5千—1万	21.6	15.9	13.3	17.2	11.0	13.2
5千 >	28.7	29.1	8.9	35.2	12.8	9.8
1万 ≤	49.7	46.5	77.9	59.8	8.2	77.0
1万 >	50.3	24.4	22.1	95.0	21.0	23.0

表5 地域社会の大きさと人口増加 (2)

人口階級	各 々 の 間						
	昭22—25	昭15—22	昭10—15	昭 5—10	大14—昭 5	大 9—14	
(a) 増加人口							
総 数	5,099	5,769	3,898	4,788	4,692	3,794	
10 万 ≤	2,755	—	5,887	1,973	2,535	2,204	1,988
5—10万	439	—	140	254	379	389	398
4—5万	77	—	134	73	65	72	80
3—4万	133	—	280	106	134	131	139
2—3万	179	—	418	186	200	181	160
1—2万	442	—	1,431	471	484	480	317
5千—1万	565	—	3,263	465	647	635	482
5 千 >	509	—	5,991	371	343	601	232
1 万 ≤	4,025	—	3,485	3,062	3,798	3,457	3,080
1 万 >	1,074	—	9,255	836	990	1,235	714
(b) 増 加 率 (%)							
総 数	6.5	8.0	5.7	7.5	8.0	6.9	
10 万 ≤	20.3	—	30.2	11.3	16.9	17.3	18.4
5—10万	10.9	—	3.6	7.0	11.7	13.7	16.2
4—5万	8.1	—	16.4	9.9	9.6	11.9	15.3
3—4万	7.1	—	17.5	7.1	9.9	10.7	12.8
2—3万	6.9	—	19.2	9.3	11.2	11.2	11.0
1—2万	5.7	—	22.6	8.0	9.0	9.8	6.9
5千—1万	3.4	—	24.8	3.7	5.4	5.6	4.4
5 千 >	1.7	—	24.1	1.5	1.4	2.6	1.0
1 万 ≤	13.1	—	10.2	9.8	13.9	14.4	14.8
1 万 >	2.3	—	24.3	2.3	2.7	3.5	2.1
(c) 増加人口割合 (各期間増加総数=100.0)							
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
10 万 ≤	54.0	—	102.0	50.6	53.0	47.0	52.4
5—10万	8.6	—	2.4	6.5	7.9	8.3	10.5
4—5万	1.5	—	2.3	1.9	1.4	1.5	2.1
3—4万	2.6	—	4.9	2.7	2.8	2.8	3.7
2—3万	3.5	—	7.2	4.8	4.2	3.9	4.2
1—2万	8.7	—	24.8	12.1	10.1	10.2	8.4
5千—1万	11.1	—	56.6	11.9	13.5	13.5	12.7
5 千 >	10.0	—	103.8	9.5	7.2	12.8	6.1
1 万 ≤	78.9	—	60.4	78.6	79.3	73.7	81.2
1 万 >	21.1	—	160.4	21.5	20.7	26.3	18.8

なっており、全国増加に対し第1期の8%から第4期の12%に比重を増している。

5—10万の中都市社会の増加数は第1期の40万から引きつづき減少し、第4期には25万となり、全国増加に対しても10%から7%へと比重を縮小している。ついで5千未満の町村のみは前記のように、第1期の23万から第2期の60万に急増し、全国増加に対する比重も第1期の6%から第2期の13%に拡大したが、以後7%、10%となっている。

この結果、1万未満の農村は、第1期の71万から、第2期の124万へと増加数が急増したが、その後99万、84万と減じたこととなり、全国増加に対する割合も第1期の19%から第2期の26%へと高まり、以後はまた21%に縮小している。これに対して1万以上の都市を全体としてみると、第1期の308万から第2期の346万、第3期の380万へと期間ごとに増大したが、昭和10—15年には306万に減じている。しかし、全国増加に対する割合は第1期の81%から第2期には74%に減じ、その後79%程度にもどっている。

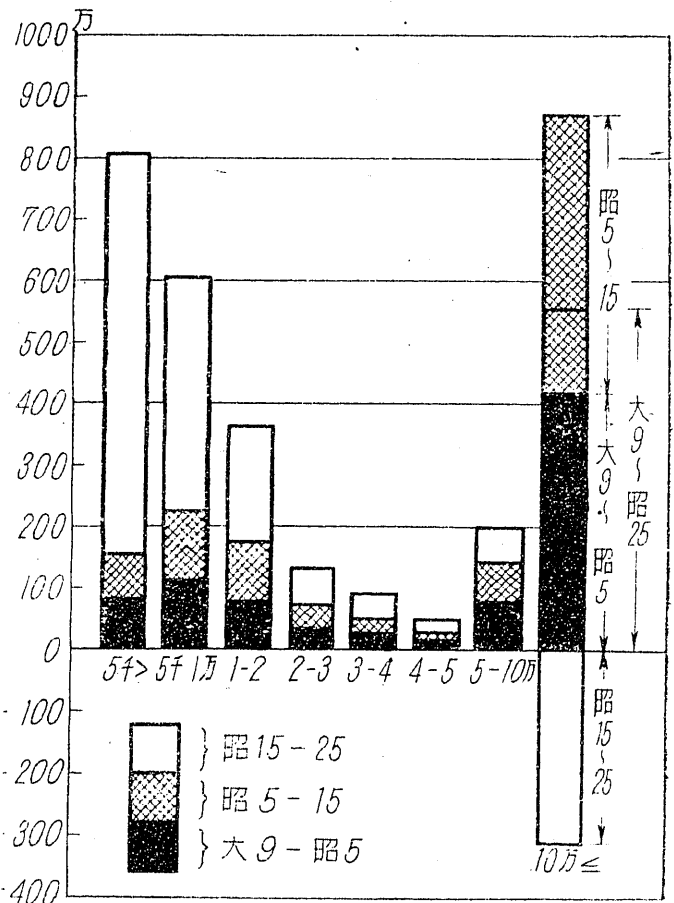
そこで、この20年間に10年ごとに前期（大正9—昭和5年）と後期（昭和5—15年）に分けてみれば、全国の増加数は前期の849万から後期の869万にやや増加しているが、これと同じ傾向を示すのは大都市と2—3万、1—2万の小都市のみで、その他の中都市と農村とでは後期の方が前期よりも少なくなっている。大都市の増加は両期間とも全国増加総数の半分に上っており、これについて5千—1万の地域社会が13%をしめ、1—2万の地域社会は前期の9%から後期の11%に拡大している。これに反し、5—10万の中都市の増加は前期の79万から後期の63万へと減じて、比重も総数の9%から7%へと減じた。

図6 地域社会の大きさと増加人口

この結果、1万未満の農村における増加数は前期の195万から後期の183万へと減じ、1万以上の都市においては654万から686万へと増加している。従つて、前期においては23%が農村で、77%が都市で増加したのに対し、後期においては農村は21%をしめたのに対し都市の方は79%に拡大して大都市と小都市、地方都市の人口の増加が強化したことを示している。

（c） 戦時中から戦後（昭和15—22年間）

激しい人口交流のあつたこの7年間における全国の増加人口は577万に上るが、10万以上の大都市社会のみはこの間に589万の人口を減少させたことになつていて、全国増加は大都市のこの減少を埋合せたその他の人口10万未満の地域社会の大きな増加によるものである。すなわち、その中で増加の多いのは5千未満の地域社会で599万という戦前の各期間増加とけたはずれの大きさを示している。ついで5千—1万の地域社会の増加が326万、1—2万のそれが143万で、いずれも戦前と比較にならない大きさを示している。これより上の2—3万、3—4万、4—5万の各地域社会も2万未満の地域社会に比べるとはるかに程度は少ないが、それぞれ戦前の各期間の増加よりは増大している。しかるに5—10万の中都市社会のみは戦前の各期間中最も少なかつた昭和10—15年をもはるかに下廻る増加しか示していない。



この結果、1万未満の農村ではこの7年間に925万の増加を示したのに対し、1万以上10万までの各地域社会はそれぞれ増加しているけれども大都市社会の激減によつて、1万以上としてまとめた都市地域は7年間に349万の人口を失つたこととなつている。

（d） 戦後（昭和22—25年間）

戦災を受けた大中都市の復興にともなつて戦災者・疎開者等の人口が急激にこれらの都市へ還流していつたこの期間においては、全国人口の増加510万の54%までは10万以上の大都市社会のそれで、わずか3年間に275万を増加させている。これに比べて10万未満の各地域社会ともその増加ははるかに少ないが、その中では5千—1万の増加が最も多い方で57万、全国増加の11%をしめている。

ついで多いのは5千未満の51万で全増加の10%，1—2万の44万，9%であるが，その他の2—3万，3—4万，4—5万の各地域社会とも前の昭和15—22年に比べてはるかに少く，むしろ戦前の各センサス間の増加をやや上廻る程度にすぎない。

これらに対し5—10万の中都市社会はやはりその復興を反映して人口の増加はやや著しく，44万に上り，全国増加の9%をしめている。しかし，この増加も戦前大正9—昭和10年間の各センサス間の増加に比べてやや多いという程度である。

かくて，この3年間には人口1万未満の農村の増加は107万で，全国増加の21%をしめるにすぎなかつたのに，1万以上の都市では402万を増加し全国増加の79%をしめたこととなつている。これらの増加数は戦前昭和5—10年，または昭和10—15年の各5年間と比べて，絶対数においてははや多く，全国増加に対する都市・農村増加のしめる割合はほぼ同じである。

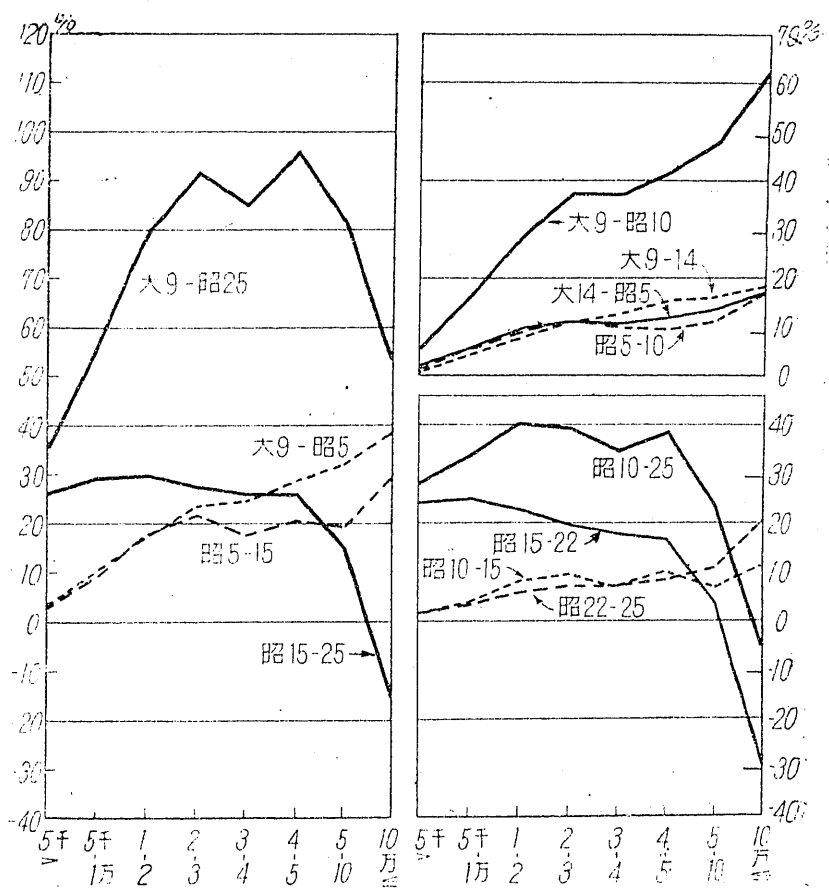
ところで，昭和15年から戦時を含む10年間についてみると全国増加総数は1,087万に上るが，その60%にあたる650万は5千未満の地域社会における増加で，5千—1万，1—2万の各地域社会の増加とともに戦前の各10年間の増加をはるかに越えている。これより大きい2—3万，3—4万，4—5万の各地域社会も戦前に比べて増加数が大きくなり，全増加のうちにしめる割合もやや拡大している。しかるに5—10万の中都市社会は戦前よりは増加数も減じ，全増加に対する割合も少くなつている。

大都市社会のみはこの10年間に313万の減少となつている。この影響を受けてこの10年間に1万以上の都市は54万の増加にすぎず増加総数のわずか5%にすぎない。これに反して1万未満の農村は1,033万を増加させて全増加数の95%という大きい比重をしめている。

なお，全期間を昭和10年によつて2分して概観すると前期の大正9—昭和10年間は近代的な都市集中が進行した時期で，特に大都市社会が全国増加人口1,327万の半分を吸収していた。しかし後期の昭和10—25年には大都市は15年間に116万減少したこととなつて，5千未満の地域社会の増加が最も多いのははじめ5千—1万，1—2万の各地域社会の増加が著しい。そこで，前期には1万で分けた都市と農村の増加人口の比は78：22であつたのに，後期には24：76と逆転した形をとつている。

(5) 地域社会の大きさと人口増加率

図7 地域社会の大きさと人口増加率



以上みてきたような各期間における増加人口の絶対数は、各地域社会の大きさに従っていかにもその割合を異にしているかを各期間別に増加率〔正確には増加割合、 $(P_n - P_0) / P_0$ 〕によつて次に比較してみよう。

(a) 全期間(大正9—昭和25年)

この30年間における増加の割合はすでに前項(3)の指数によつてみたのと同じことで、増加率の大きいのは2—3万、3—4万、4—5万の各地域社会であり、1万未満の各地域社会では増加率が低く5千未満の35%が各人口階級のうち最も低い。これに対し大都市社会も52%と全国平均と同じ程度の増加率しか示してはいない。

(b) 戦前(大正9—昭和15年)

戦前昭和15年までを各センサス年次ごと5年間づつ4期間に分けてみると、第1期の大正9—14年と第2期の大正14—昭和5年とでは、いずれも5千未満の地域社会の増加率を最低として、地域社会の大きくなるに従つて高くなり大都市社会の増加率が最高となつている。しかし、第1期は5千未満の1%から10万以上の18%まで高まつているのに対し、第2期ではその傾斜度が緩くなつている。すなわち、5千未満の3%から10万以上の17%までやはり大きい地域社会ほど増加率は高まつているが、2—3万よりも小さい地域社会ではすべて第1期に比べて増加率が高まつたのに対し、3—4万よりも大きい都市社会の増加率はすべて第1期に比べて低くなつている。

次の第3期、昭和5—10年になると、全国増加率が第2期に比べてきわめてわずかながら低下しているのとおり、各地域社会ともすべて第2期の増加率に比べてやや低くなつている。しかし、第1期に比べると2—3万よりも小さい地域社会では上昇しているのに対し、3—4万よりも大きい都市社会では第2期から引きつづき増加率が低下している。このため、5千未満の1%から地域社会が大きくなるに従つて上昇するが、この傾向は3—4万、4—5万の都市でわずかではあるが低くなり、5—10万の中都市でふたたび高まり、10万以上の大都市がやはり各地域社会の中で最も高い率を示している。

次に、第4期の昭和10—15年に全国増加率は5.7%と第3期に比べて低下し第1期に比べても低下している。これを地域社会の大きさによつてみると、4—5万の中都市と5千未満の地域社会とできわめてわずか第3期より上昇しているほかは、どの地域社会でも第3期に比べて低下している。

そこで、10万以上、5—10万、3—4万の各都市社会の増加率は第1期から引きつづき各期間ごとに低下しており、2—3万、1—2万、5千—1万の各地域社会の増加率は第1期から第2期まで上昇し、その後各期間引きつづき低下していることになる。

その結果、5千未満の1.5%を最低として2—3万の9%までは増加率がしだいに上昇するが、3—4万では7%に下り、4—5万で10%と高まり、5—10万ではふたたび7%と低下している。しかし、10万以上の大都市では11%を示し、他のいずれの地域社会よりも高いことは前の各期間と同様であるといえ、それはかなり低い程度においてである。

このような変動のために、都市の増加率は第1期の15%を最高とし各期間ごとに低下しているのに対し、農村の増加率は常に都市よりもはるかに低率で、第2期にやや上昇したものの各期間とも2%台にすぎない。

また、大正9—昭和15年を昭和5年で前期(大正9—昭和5年)と後期(昭和5—10年)の10年ごとに分けると、2—3万の地域社会までは両期間の差異は少い。しかし3万以上の都市社会ではいずれも前期に比べて後期の増加率の方が低くなり、5—10万の中都市社会で最も差が著しい。大都市社会も前期に比べて後期は率が低下しているが、他の地域社会に比べると最も高いことには変

りはない。

それゆえ農村の増加率は前期から後期へきわめてわずかに低下したにすぎないのに、都市の増加率はかなりな低下を示している。すなわち、戦前昭和15年までの全国における増加率の低下は、主として都市における増加の度合が低減したことに由来している。

(c) 戦時中から戦後(昭和15—22年間)

この7年間における全国の増加率は8%と戦前の各期間に比べると高いが、地域社会の大きさに現われたその様相は戦前と全く異なっている。

すなわち、大都市社会のみが実に30%もの減少をしたこととなっている。その他の地域社会は全部増加ではあるが、戦前と異なつて増加率は社会の大きさが小さくなるほど高くなっている。そこで5—10万の中都市社会のみは戦前各期間のうち最も低くかつた昭和10—15年の率よりさらに低下しているが、4—5万の都市社会は戦前最も高かつた大正9—14年よりも高い増加率を示している。3—4万よりも小さい地域社会の増加率は、戦前と反対の傾向を示しているから、小さい地域社会ほど戦前に対する上昇の程度が大きいわけである。

そこで、農村の増加率は24%を示すのに対し、1万以上の都市を平均してみれば10%の減少となっている。

(d) 戦後(昭和22—25年間)

この3年間の全国の増加率は6.5%で、昭和10—15年の5年間の増加率5.7%よりもやや高い程度である。

地域社会の大きさによる差異はこの期間においては、ふたたび戦前と同じく大きい地域社会ほど増加率が高くなっている。すなわち、大都市社会の増加率は20%で戦前最高であつた大正9—14年の18%よりも高い率を示している。5—10万の中都市社会は昭和5—10年よりはやや低いが昭和10—15年よりははるかに高い率を示している。

4—5万の都市より小さい地域社会は5千未満を除く各社会とも、いずれも戦前の各期間の中で最低であつた昭和10—15年あるいは大正9—14年よりも低い増加率を示している。5千未満の社会のみは戦前最高であつた大正14—昭和5年より低いが高増加率である。これらの地域社会はすべて戦時中から戦後へかけての異常な増加率から戦前各センサス年次間とほぼ同じ程度の増加率にもどつた形を示している。

そこで1万以上の都市を平均してみると13%で昭和5—10年、大正14—昭和5年の増加率程度であり、農村の増加率は2.3%で昭和10—15年と同じ程度に戻っている。

また、昭和15年から25年までの10年間をみると、全国の増加率は大正9—昭和5年の10年間と同じ程度であるが、大都市社会はなお16%の減少を示している。5—10万の中都市社会の増加率は15%で大正9—昭和5年、昭和5—15年の各10年間の率よりも低下しているが、4—5万の都市は戦前各10年ごとの増加率の平均に近い率である。これより小さい地域社会はいずれも戦前各10年ごとの増加率に比べてはるかに高い25~30%の率を示し、各社会間の差異も戦前ほど著しくない。従つて、戦前に比べると地域社会が小さいほど増加率の上昇度が著しいわけである。この10年間に都市の増加率は2%にすぎないのに農村は27%もの高率を示している。

さらに、全期間を昭和10年以前と以後に分けると、前期の大正9—昭和10年間には5千未満の5%から地域社会の大きいほど増加率が高く大都市社会では62%を示している。しかし後期の昭和10—15年には大都市では7%の減少となり、3—4万よりも大きい地域社会の増加率は前期よりも低く、2—3万よりも小さい地域社会は前期よりも高く、その上昇の度は5千未満において最も著し

い。

それゆえ、前期の増加率は都市の50%に対し農村は9%にすぎなかつたのに、後期では都市の12%に対し農村は30%に上つている。

(6) 都市・農村人口増加の変動

すでに前の諸項にふれたところであるが、ここに人口1万以上の各地域社会をまとめて都市とし1万未満を農村として、その増加傾向を要約すると次のとおりである。

(i) 都市人口は大正9年から昭和15年までに64%も増加したのに対し、農村人口は11%の増加にすぎない。この間に都市人口は全国人口の38%から47%に増大したのに反し、農村人口は62%から53%に減退している。しかし、昭和22年には都市対農村人口の割合は39:61と大正9年の割合に近く逆転した。ところが昭和25年までに都市人口の増加が著しく大正9年人口の67%を増加したのに対し、農村人口は大正9年の41%を増加したにすぎなかつたので都市対農村人口の割合は42:58と大正14年と昭和5年の中間程度にもどつている。

(ii) 大正9—昭和25年の30年間を通してみると増加人口のうち都市、農村のしめた割合は半々であるが、戦前昭和15年までは増加総数のうち都市対農村のしめる割合は8:2であつたのに対し、昭和10—25年には逆に1:3となり、昭和22—25年にはふたたび戦前と同じ割合にもどつている。

(iii) 戦前昭和15年までの各センサス年次間ごとに、都市人口および農村人口ともにその増加は拡大したが昭和10—15年にはやや減つた。昭和15—22年には農村で925万も増加したのに反し、都市では349万の減少を示して全国での増加は結局577万となつている。しかし、昭和22—25年には都市では402万と戦前各期にみられなかつた大きい増加を示し、農村は107万と戦前大正14—昭和5年の増加をやや下廻る程度の増加しか示さなかつた。

(iv) 大正9—昭和25年の増加実数はほぼ等しかつたが、増加率は都市が67%であつたのに対し農村は41%にすぎない。

しかし、戦前ではこの開きはより大きく、大正9—昭和5年と昭和5—15年と比べると、農村の増加率はそれぞれ6%、5%にすぎなかつたが、都市はこの5倍に上る増加率を示している。ところが、昭和15—25年には逆に都市が2%弱にすぎないのに農村は27%の増加率を示している。

(v) 戦前各センサス年次間の増加率は都市においては大正9—14年の15%が最も高くその後しだいに下つて昭和10—15年には10%となつたのに対し、農村に常にこれよりはるかに低く、最も高い大正14—昭和5年でも3.5%にすぎなかつた。ところが、昭和15—22年には都市は10%の減少を示したのに対し農村では24%というかつてない大きな増加率を示している。しかし昭和22—25年になると農村の増加率は2.3%にすぎないのに対し都市はその6倍に近い13%という率を示し、大体戦前と同様な増加率の対比を示すに至つている。

次に、試みに昭和10年センサス時に市制施行していた125市をとつて、当時の境域による大正9—昭和25年間の各センサス年次の人口増加を比較してみよう。

表6、図8のとおり、昭和10年の境域によると、この時の市部人口は2,258万で全国人口の3分の1をしめていたが、大正9年当時は1,432万、全国人口の4分の1にすぎなかつた。昭和15年にこの割合はやや拡大したが、昭和22年には1,943万、全国人口の4分の1に減少した。昭和25年には昭和10年をやや上廻る程度の人口にもどつたが、全国人口に対する比重はなお大正14年当時のそれに相当している。表に合わせ掲げた各調査時の境域による市部人口の全国人口に対する割合と比べると大正9年で8%、昭和25年で9%の開きは新市の誕生や旧市の市域拡張による市部人口

表 6 昭和 10 年における 125 市の大正 9—昭和 25 年間の人口増加

市の階級	昭 25	昭 22	昭 15	昭 10	昭 5	大 14	大 9
a) 人口 (単位千人)							
市部人口総数	22,749	19,430	24,826	22,582	19,556	16,856	14,319
10 万 \leq	16,419	13,628	19,491	17,518	14,983	12,779	10,793
{6 大都市	10,930	8,842	14,216	12,645	10,692	9,029	7,576
{その他	5,489	4,786	5,275	4,873	4,291	3,750	3,215
5—10 万	4,372	3,947	3,795	3,565	3,200	2,821	2,434
5 万 $>$	1,957	1,855	1,540	1,498	1,373	1,256	1,094
郡部人口	60,450	58,669	47,504	45,850	44,088	42,095	40,838
b) 人口割合 (全国人口=100.0)							
市部人口	28.3	24.9	34.3	33.0	30.7	28.6	26.0
調査時の市部人口	37.5	33.1	37.9	32.9	24.1	21.7	18.1
c) 人口指数 (大正 9 年=100)							
市部人口総数	159	136	173	157	137	118	100
10 万 \leq	152	126	181	162	139	118	100
{6 大都市	144	117	188	167	141	119	100
{その他	171	149	164	152	134	117	100
5—10 万	180	162	156	147	132	116	100
5 万 $>$	179	170	141	137	126	115	100
郡部人口	148	144	116	112	108	103	100
d) 人口増加率 (%)							
	昭22—25	昭15—22	昭10—15	昭 5—10	大14—昭 5	大 9—14	大 9—昭25
市部人口総数	17.1	— 21.7	9.9	15.5	16.0	17.7	58.9
10 万 \leq	20.5	— 30.8	11.3	16.9	17.3	18.4	52.2
{6 大都市	23.6	— 37.8	12.4	18.3	18.4	19.2	44.3
{その他	14.7	— 9.3	8.3	13.6	14.4	16.6	70.7
5—10 万	10.8	— 4.0	6.4	11.4	13.5	15.9	79.7
5 万 $>$	5.5	— 20.4	3.9	9.2	9.3	14.8	78.9
郡部人口	3.0	— 23.5	3.6	4.0	4.7	3.1	48.0

との差増を示している。なおまた、1 万以上の都市的社会的な人口割合と比べると市部人口の方が戦前は 12~13%，戦後は 14%ほど常に少なくなっている。

大正 9 年を基準とした指数をみると、市部人口は平均して昭和 15 年までに大正 9 年の 173 に増加したが、昭和 22 年には 136 に低下し昭和 25 年には 159 にもどっている。市の大きさによってみると昭和 15 年までは 6 大都市の増加が最も著しく、その他の 10 万以上の市、ついで 5—10 万、5 万未満の市というふうにな大都市ほど増加が大きかった。昭和 15—22 年には 6 大都市が最も激しく人口を減少させ、10 万以上の市がこれについて減少したが、5—10 万は増加がわずかににぶつたにすぎず、5 万未満の市はこの間むしろ増加速度が増したほどであった。しかし、昭和 22—25 年には 5 万未満の市の増加速度はふたたびやや緩くなり、大都市の増加速度は戦前に比べてもきわめて大きくなっている。

さらに、各期間別の増加率をみると、いずれの期間も 6 大都市の増加率が最も高く、5 万未満の市が最も低く、大きい市ほど高い。大正 9 年から昭和 15 年まで各市とも増加率を低下させているがその低下の度は小さい都市ほど大きい。しかるに、昭和 15—22 年間は 6 大都市は 38%の減少を示し、その他の 10 万以上の市も 9%の減少を示したのに、5—10 万の市では戦前よりも低い 4%の増加を、5 万未満の市は戦前いずれの期間よりも高い 20%の増加を示している。しかし昭和 22—25 年には、6 大都市は戦前各期間よりも高い 24%の増加を示し、その他の 10 万以上の市と 5—10 万の市は昭和 5—10 年間の程度の率を示し、5 万未満の市の率は最も低く戦前と同様な傾向を示している。

それゆえ、大正9—昭和25年の30年間に6大都市は結局44%増加させたにすぎないのに対し、その他の10万以上の市は71%、10万未満の市も80%もの人口を増加させている。

以上によつてみると、昭和10年当時のいわゆる市はそれ以前においてすでに相当の人口を吸収して増大した地域であつて、昭和10年以後はむしろ増加率としては漸次低減していたのである。昭和10年ごろから準戦時体制に移行した時期はこれら既成都市以外の大都市周辺もしくは新興工業地域に都市的人口の集積が急速であつたことを推定させる。戦時中の人口分散は6大都市に最も激しく、その他の10万以上の市にも及んではいるが、戦後の復興にともなる人口の再集中の速度も6大都市に最も著しく、少くとも昭和10年当時の市域における戦後昭和22—25年間の増加率は全市平均しても全国平均の2.5倍に上り、残りの旧郡部の境域の増加率の5.5倍に上つている。

(7) 要 約

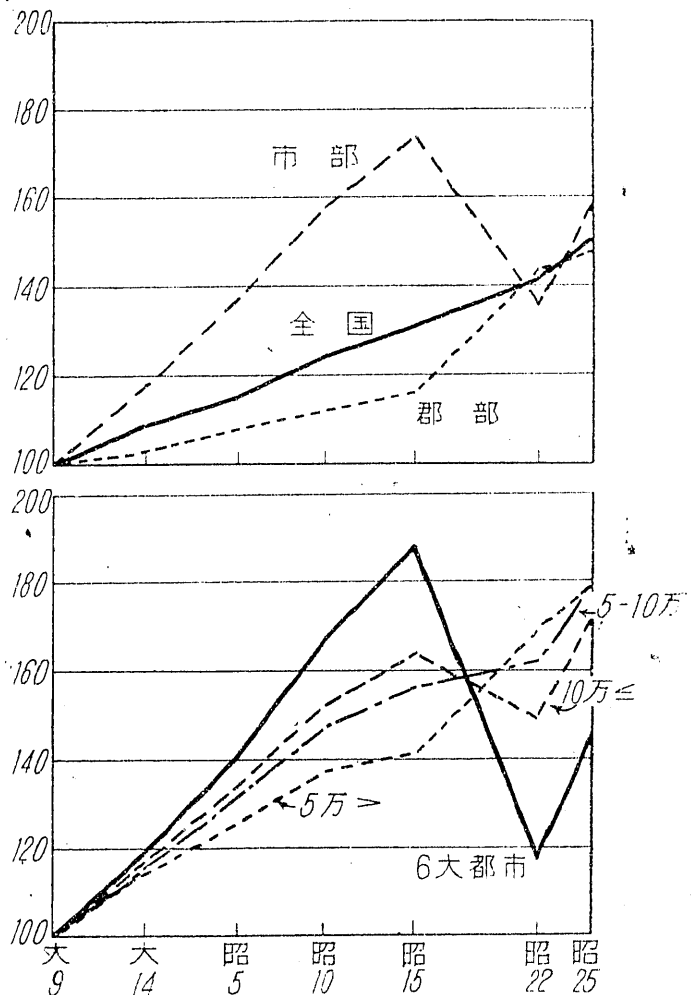
以上、各地域社会の大きさによつて、その人口の比重、増加人口数、増加率などの変動について戦前、戦後の種々な期間別に考察したが、その動向を要約すると次のとおりである。

(イ) 観察期間の中央で、境域の基準とした昭和10年においては全人口の54%が1万未満の農村人口、46%が1万以上の都市人口であつた。人口階級別にみて5千未満の農村の人口が、各年次とも最も多く、大都市または5千—1万の農村が第2位、第3に多いのは各年次とも1—2万のいわば地方都市で、中小都市の人口は合わせて10%を出ない。

(ロ) 各地域社会の人口の比重の変動は、2—5万の中小都市は、その比重がきわめて少いけれども、大正9年以降各年次ごとに着実にその比重をわずかではあるが増大してきている。大都市は戦前最も著しく比重を拡大したが昭和15—22年間に急激に縮小、昭和25年には回復したがなお大正9年と同程度にしかならない。5—10万の中都市の比重は大都市と似た動きを示して昭和22年にその比重をやや縮小し、昭和25年には昭和15年程度に回復した。これと対照的に農村は、戦前常にその比重を縮小させてきたが、昭和22年には3—5%比重を増大し、昭和25年にはやや縮小した。

(ハ) 大正9年人口を100とした指数をみると、1—2万から4—5万の地方都市あるいは中小都市は全期間を通じて最も着実に人口を増大させている。大都市の昭和15年までの増加速度は最も大きかつたが、昭和22年に急低下し以後ふたたび戦前同様の速度で増加している。5—10万の中都市も戦前5万未満の中小都市よりは大きい速度で増大したが、昭和15—22年に減少こそしないが増加

図 8 市部人口の指数 (昭和10年境域による125市)



は停滞し、その後に至つて戦前よりもやや著しい増大ぶりを示している。農村は戦前の増加速度は最も緩かつたが、昭和15—22年には小都市と同様の速度で増大し、以後はふたたび戦前なみに緩くなつている。

(ニ) 全期間通じての増加人口総数2,804万の29%に上る805万が5千未満、22%に当る606万が5千—1万の農村の増加で大都市人口の増加は20%をしめる。

(ホ) しかし、これを期間別にみるとかなりの差異があつて、戦前昭和15年までの各期間とも大都市の増加が約半分をしめている。これについて5千—1万、5千未満の農村の増加がそれぞれ10%前後をしめていた。

(ヘ) 昭和15—22年において大都市のみは一挙に589万を失つたのに反し、5千未満の農村はそれをやや上廻る599万の増加を、5千—1万の農村も326万もの増加を示し、中小都市の増加人口も戦前のいずれの期間に比べても増大している。

戦後昭和22—25年間には戦前の各期間と同じような傾向を示して大都市の増加が全増加の54%に上り、5千未満、5千—1万の農村は全増加の1割内外におちた。結局、5万未満の地域社会は戦前各期間の増加数と大した差がないのに反し、5万以上の大中都市は戦前各センサス間にもみない増加を示した。

(ト) 大正9—昭和25年に大都市が全国と同じ程度の増加率を示し、5千未満のみが全国よりも低い増加率を示すのに対し、その他の各地域社会とも全国より高い率を示し、3—4万でやや下る他は人口の大きいほど高率となり、4—5万で最高の96%を示し、大中都市でふたたび低下する。

(チ) 大きい地域社会ほど増加率の高い傾向は、古い期間ほど明らかで大正9—14年の傾斜度が最も著しい。このことは主として3万以上の各市特に5—10万と4—5万の中都市が各期間ごとに増加率を低下させてきているためである。しかるに、昭和15—22年間には上の傾向が全く逆転して、大都市は30%の減少を示しているほか、5—10万の中都市を最低として小さい地域社会ほど増加率が高い。しかし、戦後昭和22—25年にはふたたび戦前のように5千未満を最低として大きい社会ほど増加率は高く、特に5万以上の都市は昭和10—15年よりも高率となり、大都市が最高を示している。

すでに他の研究において明らかにしたように、地域社会の再生産力は大きい社会ほど低いのであるから、以上のように地域社会がその人口を増大させていつた過程をみると、戦前大きい社会ほどその人口吸引力は大きく、特に大都市は戦前増加率をひどくに低減させたとはいえ各地域社会の中で最も高率であり、増加の量においてもまた全国増加人口の半ばを吸収していた。しかし、昭和10年以後準戦時体制への移行にともなつてむしろ大都市周辺地域あるいは新興工業地域における人口の集積が急速に進行していつた。戦後昭和22—25年間の増加率はふたたび戦前と同様に大きな地域社会ほど高く大都市特に人口集中地域において著しいにもかかわらず、なお大阪などは戦時中の打撃を少くとも昭和25年までには回復できないでいる。戦後においても、地域的には戦前から人口を増加させていた大都市周辺地域にある中小都市は大都市の復興や住宅事情などのために衛星都市的な役割を果たして人口を集積させていつた。これらはさらに地域社会の大きさによる人口の実質的な増減を都道府県別に分析することによつて明きらかにされよう。